災害復旧に関する最近の話題

令和8年11月9日

国土交通省　水管理・国土保全局
防災課　課長　青野 正志

令和8年度の災害発生状況

国土交通省

○令和8年度は、地震、水害、火山災害などが全国各地で発生。
○地震については、4月以降、最大震度5弱以上の地震が既に19回発生した。特に、6月には岩手県沖を震源とする地震により青森県で最大震度6強を、また、山梨県東部・富士五湖を震源とする地震により山梨県で最大震度6弱を観測。さらに、7月には熊本県において最大震度7を観測する地震が発生。
○水害については、令和8年8月千葉豪雨をはじめ、東北、北陸地方及び愛知県など全国各地において豪雨が発生し、浸水被害等の甚大な被害が生じた。
○火山については、阿蘇山及び十勝岳において火山活動が活発化し、噴火警戒レベル3へ引き上げられた。

令和８年熊本地震


九州自動車道の高架橋損傷
（熊本県八代市）


国道３号の路面亀裂
（熊本県氷川町）


JR鹿児島線の軌道変状
（熊本県宇城市）


水道管の破断
（熊本県宇城市）

令和８年8月千葉豪雨


アンダーパス部の道路冠水
（千葉県鎌ケ谷市）

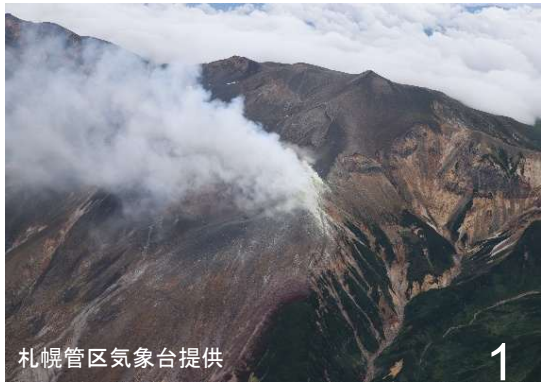
8月27日からの大雨


金丸川の浸水被害
（石川県羽咋市）

台風第25号


印旛沼の浸水被害
（千葉県成田市）

十勝岳の火山活動


札幌管区気象台提供

災害復旧に関する自治体支援

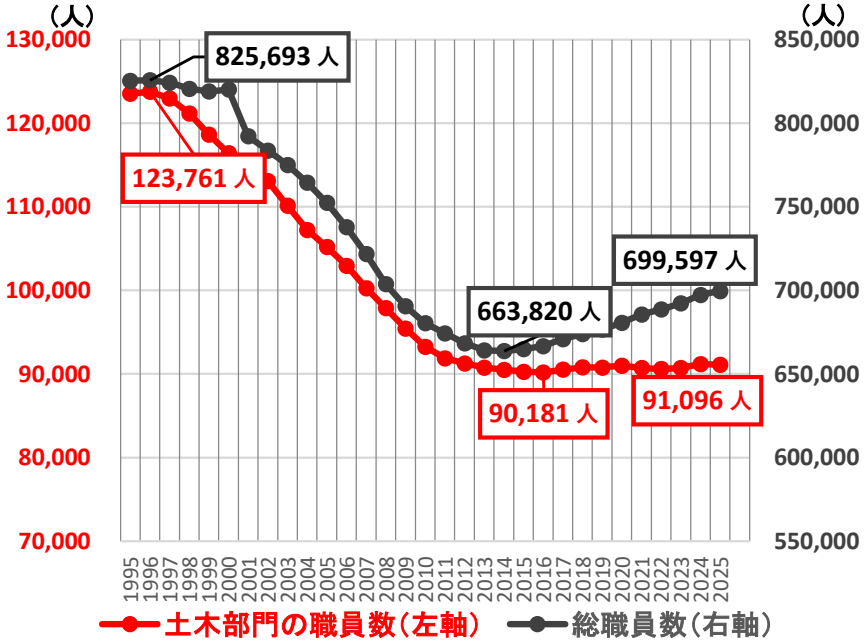
国土交通省

■災害対応経験の不足

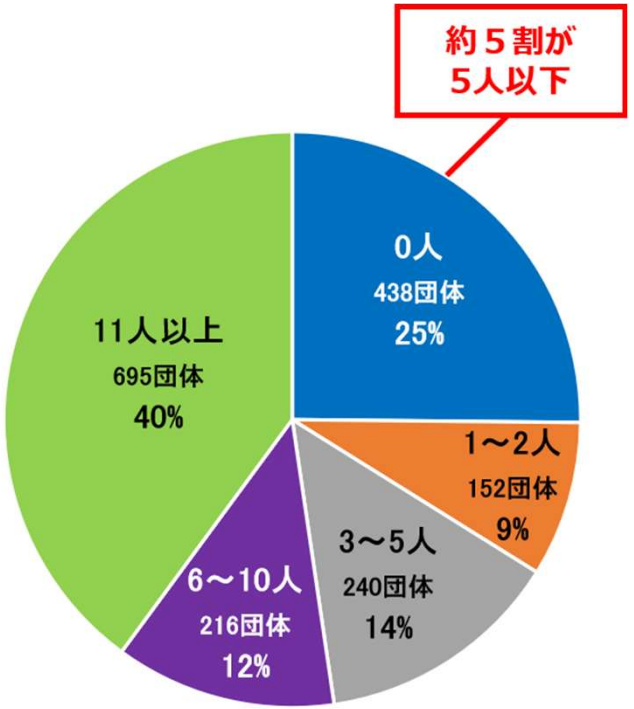
- 毎年全国各地で災害が発生している一方、一自治体あたりの発生頻度は数年に一度
- また、災害が発生する自治体に偏りがあり、半数以上の自治体は近年災害対応を行っていない

＜災害が発生した自治体数※＞※国土交通省が災害復旧事業で補助を行った自治体数
令和5年：536自治体、令和6年：456自治体、令和7年：347自治体
令和5～7年・・・756自治体 / 1,771 自治体

■技術系職員の不足



市区町村における土木部門の職員数



市区町村における技術系の職員数

あらゆる支援に取り組むことが重要

災害復旧に関する自治体支援

国土交通省

技術支援　財政支援

被災状況調査

活用

技術的助言

災害緊急調査
災害復旧技術専門家派遣

TEC-FORCE
による支援

査定設計

災害査定

簡素化査定
早期確認型査定

査定設計委託費補助
（激甚災害により被災した施設
特殊工法を要する施設）

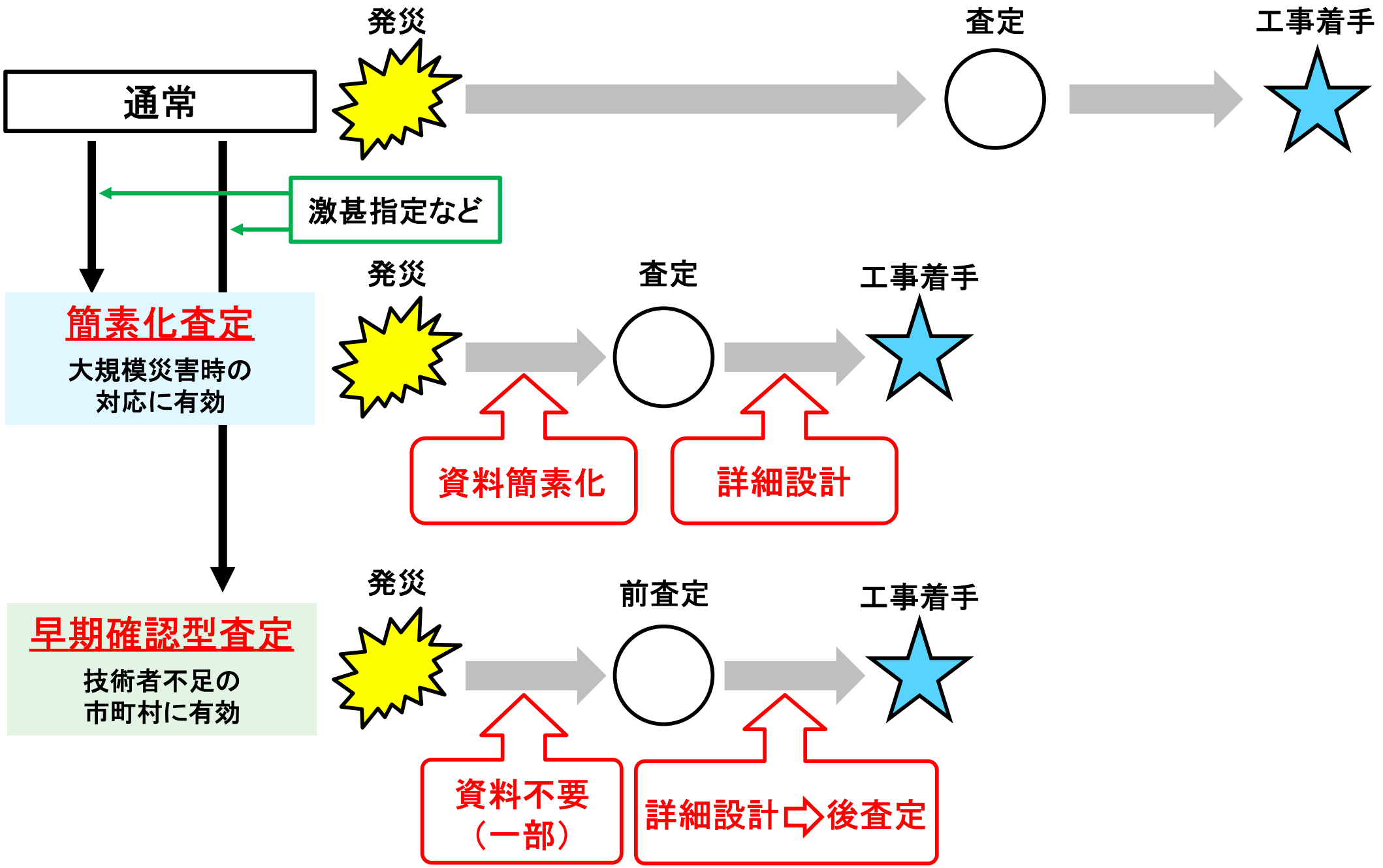
工事

R9要求中

事業マネジメント
委託費への補助

災害復旧に関する自治体支援（災害査定の簡素化等）

国土交通省



災害復旧に関する自治体支援（技術的助言）

国土交通省

災害緊急調査

◆ 大規模な災害の復旧方針を樹立することを主目的

◆ 被災県等からの要請や防災課が必要と判断した場合に実施（災害査定官が調査官）

【支援の内容】

主に県事業を対象

○被災状況の迅速な把握
○公共土木施設に対する応急措置及び復旧方針樹立の指導

【令和８年の実績】

○令和８年熊本地震（熊本県）



（植柳橋）

災害復旧技術専門家派遣

◆ 災害経験や技術職員数が不足している自治体への技術支援を主目的

◆ 被災市町村等からの要請に基づいて、全国防災協会が認定・登録した技術専門家を派遣

【支援の内容】

主に市町村事業を対象

○災害調査に関する支援
○公共土木施設に対する復旧工法に関する助言

【令和８年の実績】

○９月１日からの大雨（青森県鰺ヶ沢町）
あじがさわ

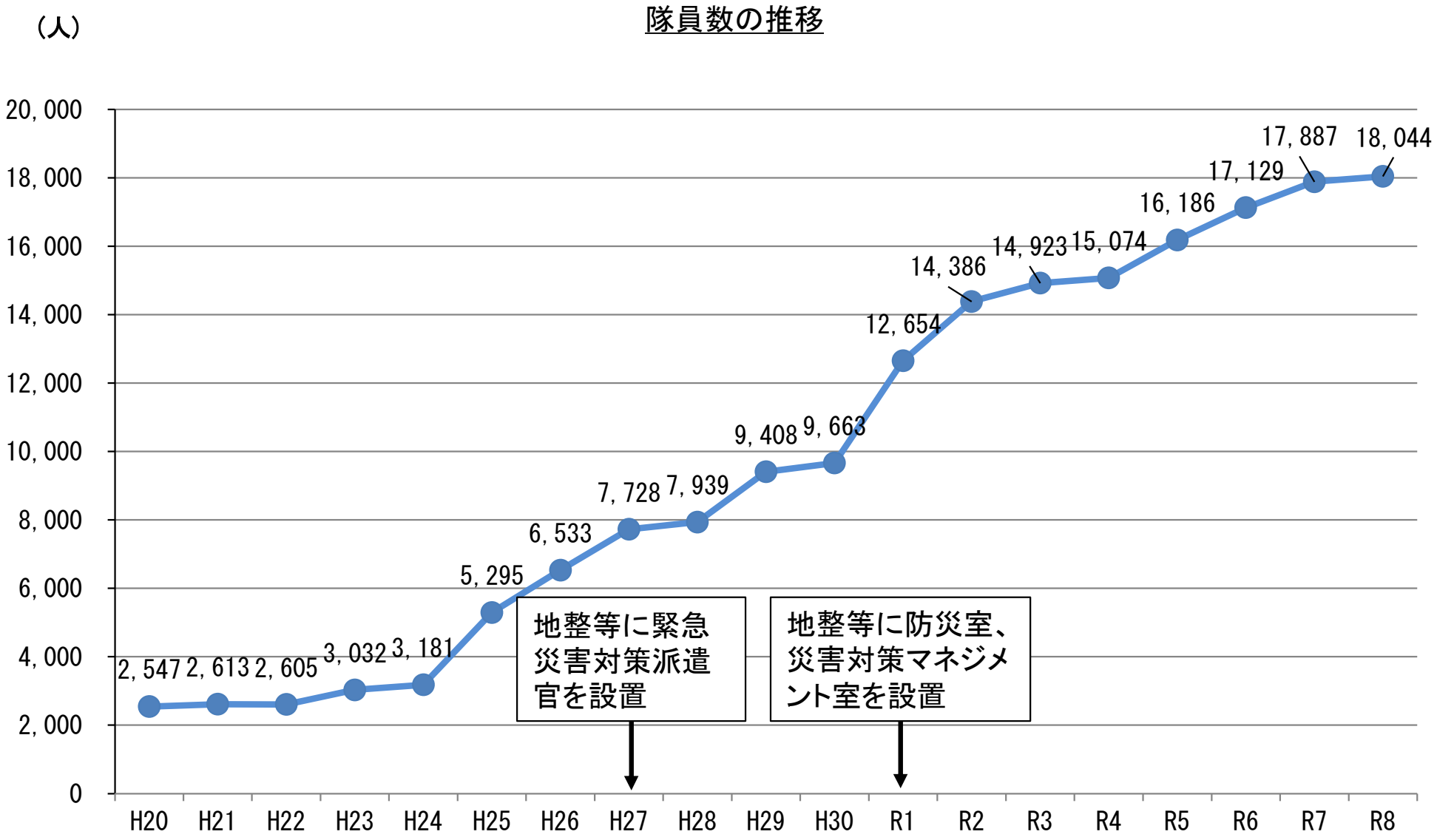


（ 小津軽沢川 ）

TEC－FORCEの隊員数の推移

国土交通省

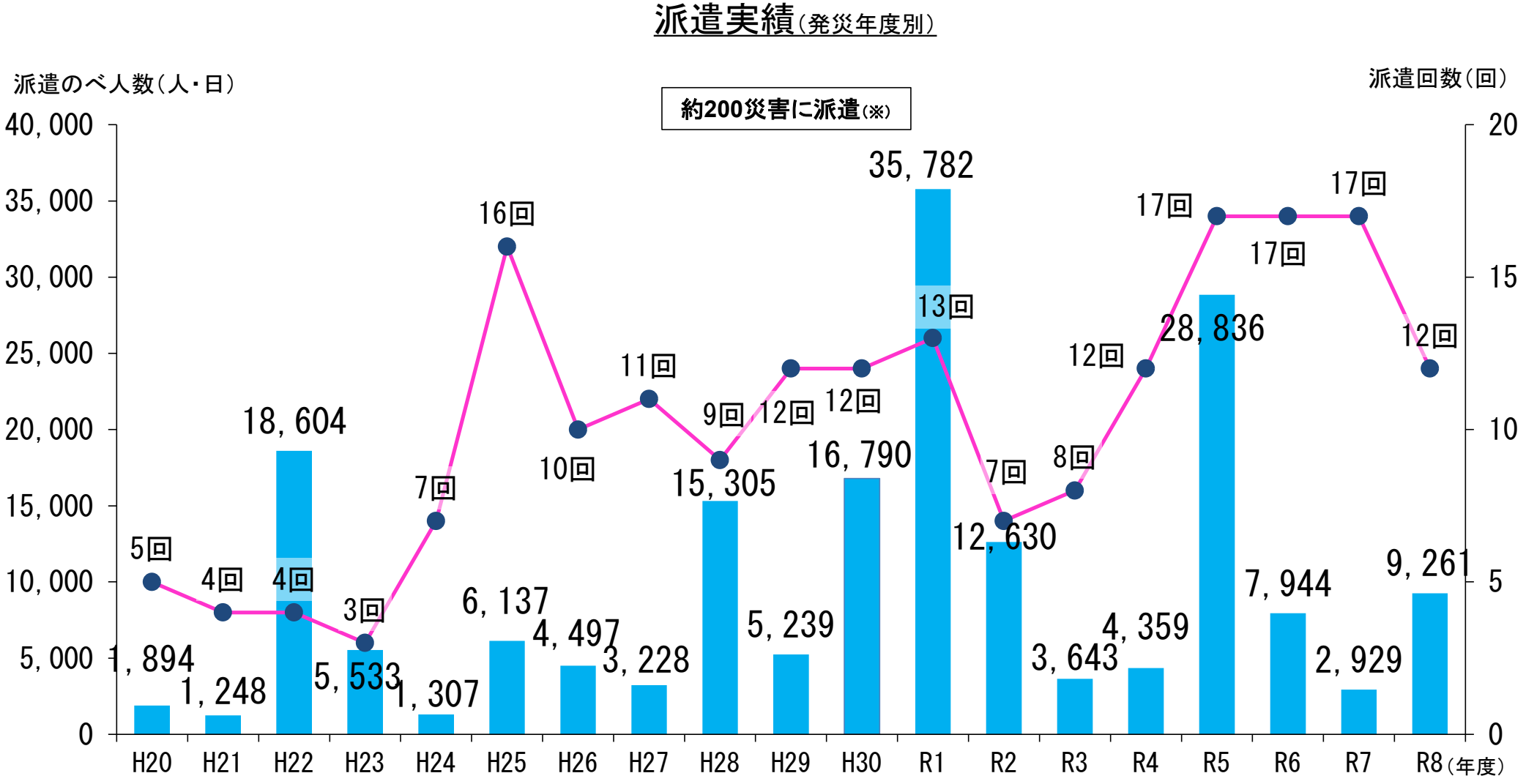
○平成20年4月に創設、隊員数は創設当時から **約7倍** に増強
※H20.4創設時：2,547人　→　R8.4月時点：18,044名



TEC－FORCEの派遣実績

国土交通省

○近年の自然災害の激甚化・頻発化、被災自治体からの支援ニーズの高まりなどに伴い、TEC-FORCEの活動規模は大きくなる傾向。
○創設以来、のべ約18万5千人・日を越える隊員が活動（令和8年10月5日時点）。



※ 派遣回数については、リエゾン・JETTのみの派遣等を除く。

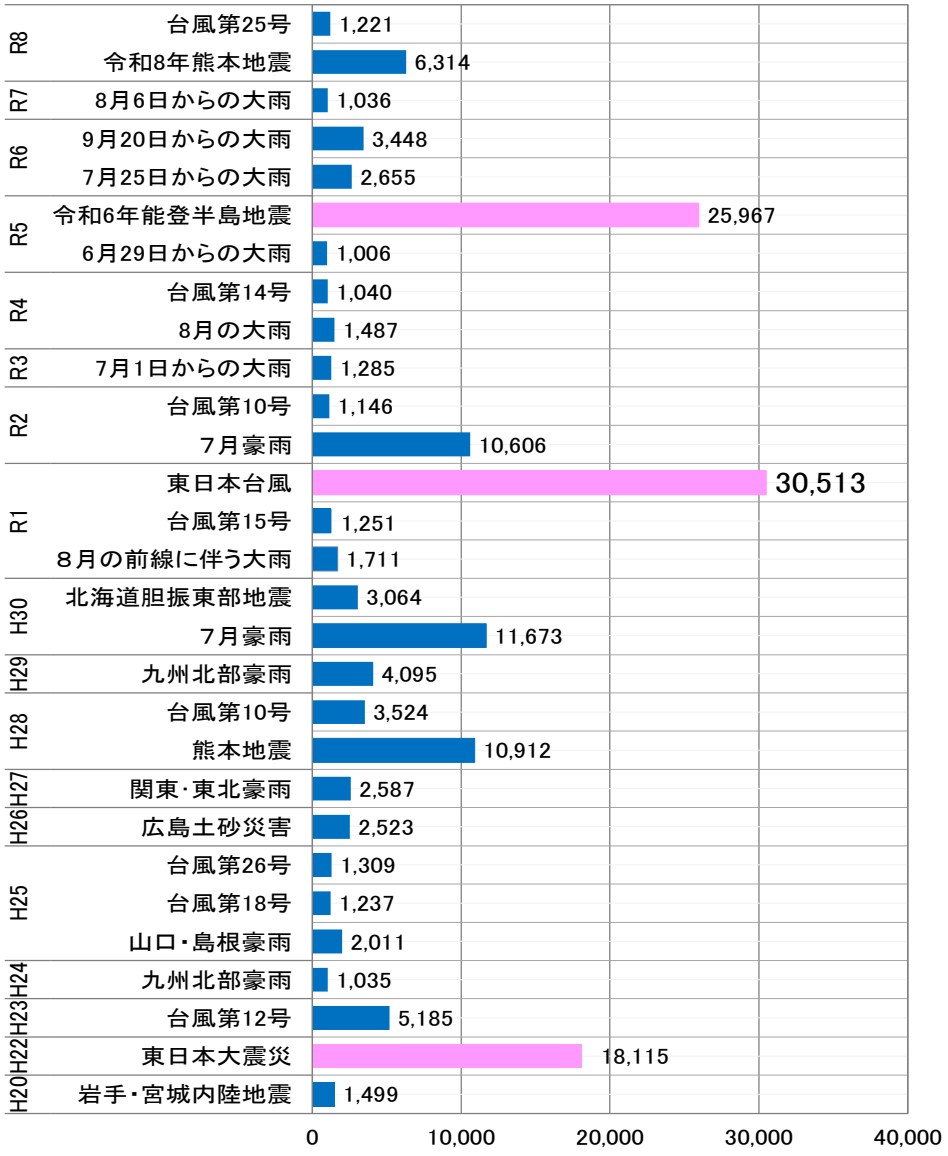
※令和8年10月5日時点

TEC－FORCEの派遣実績（主な災害別）

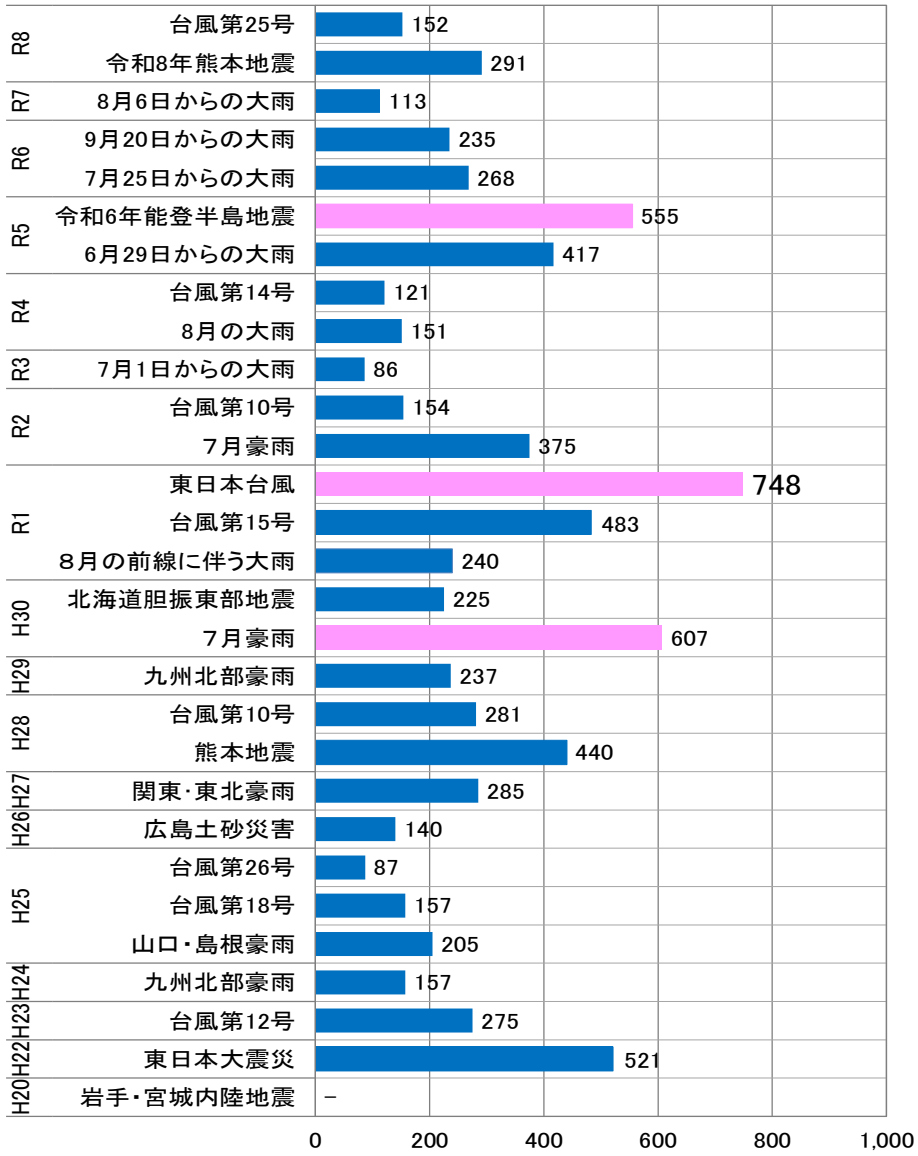
国土交通省

○令和元年東日本台風は、のべ派遣人数、日最大派遣人数ともに、過去最大。

のべ派遣人数



日最大派遣人数



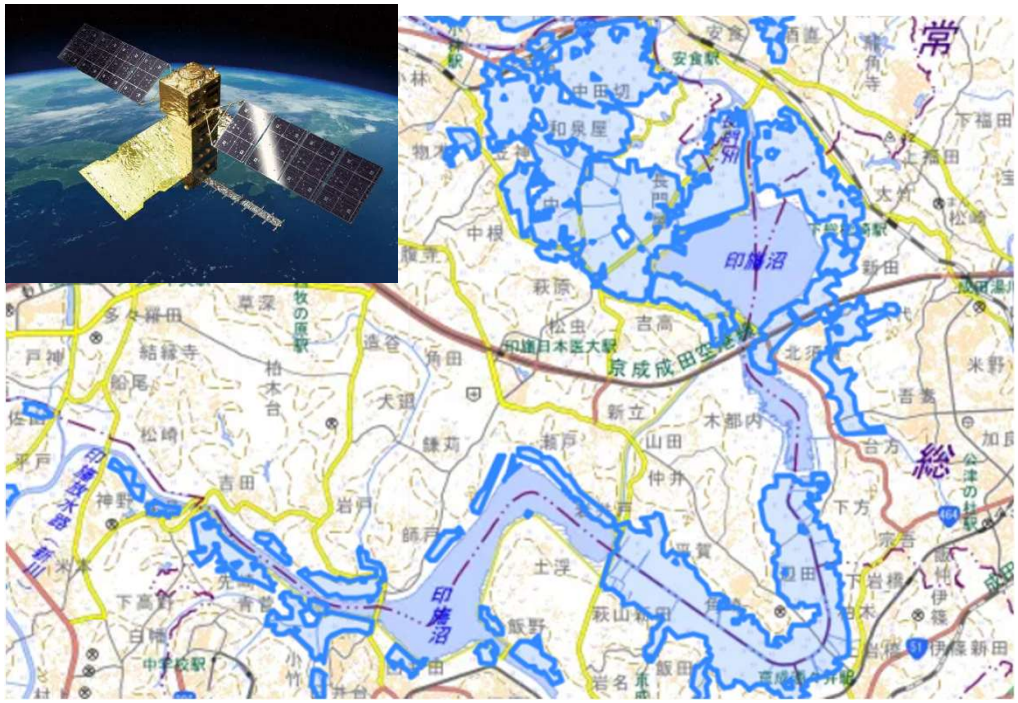
※ 上位3位の災害を桃色で着色　※※R8熊本地震、台風第25号は10月5日までの派遣実績（今後変更あり）

（令和8年10月5日時点）

空からの被災状況把握

国土交通省

衛星による被災状況把握



令和8年台風第25号　©JAXA

夜間や荒天時等の厳しい条件下においても、広範囲の被害の全体像を迅速に把握することが可能

ヘリによる被災状況把握



令和8年千葉豪雨

発災後直ちに出動可能であり、ヘリに搭載したカメラで撮影した映像をリアルタイムで災害対策本部、地方公共団体等に伝送し、被災状況の確認が可能

緊急排水・道路啓開

国土交通省

緊急排水



大雨、洪水、津波などによる浸水を早期に解消するため、国交省所有の排水ポンプ車を派遣し、24時間体制で排水作業を実施

道路啓開

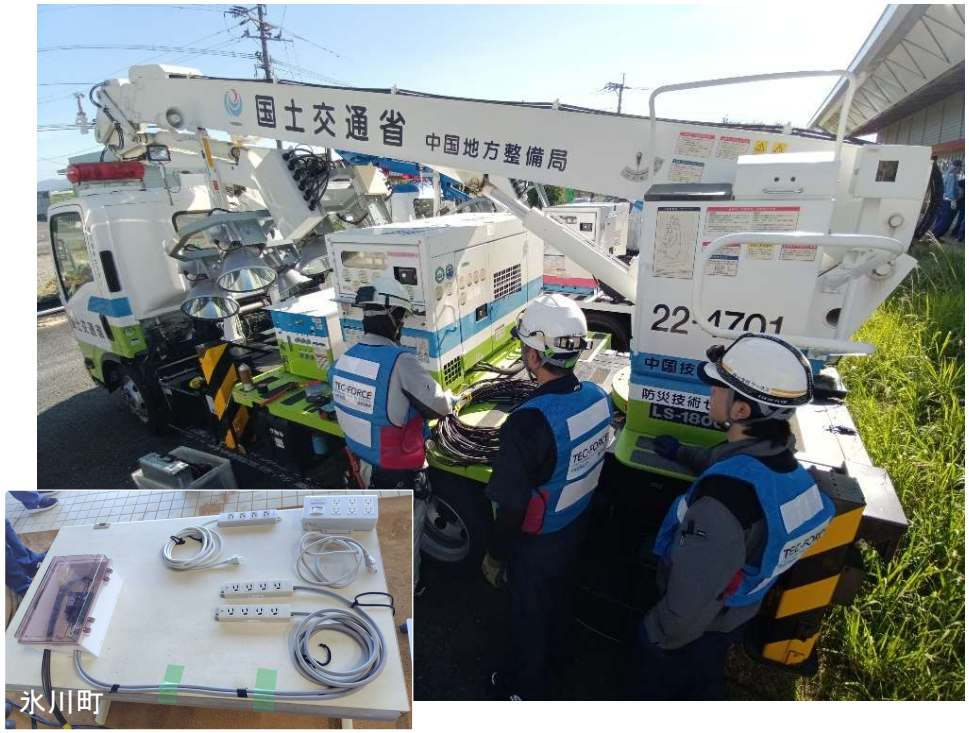


緊急車両の通行確保のため、発災直後より、道路上に堆積した土砂や瓦礫等の障害物の除去や段差解消等を行い、被災地への救援ルートを啓開

避難者生活支援

国土交通省

電源支援



氷川町

国土交通省所有の照明車を電源車として派遣し、避難所への施設給電やコンセント給電（スマートフォン等家電製品への電力供給）を実施

給水支援



断水が発生した避難所等において、国土交通省の散水車（給水機能付き）を活用し、給水支援を実施



南海トラフ地震が今後30年以内に
発生する確率は令和7年9月に
60～90%程度以上などに見直し

TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携による新たな応援体制の構築

国土交通省



《TEC-FORCE予備隊員》

専門的な知識を有する民間企業等の人材をTEC-FORCE隊員として非常勤雇用する制度の創設により、人員体制を強化。

《TEC-FORCEパートナー》

民間企業等との災害協定の拡充により、広域的な被災自治体応援においてもTEC-FORCEと一体的に活動できる体制を確保。

《TEC-FORCEアドバイザー》

学識者の方々から災害対応の技術的助言を得る枠組みの創設により、技術的判断が難しい事案に対応する体制を確保。

《都道府県等との連携》

平時から、都道府県等の危機管理部局や土木部局等との合同研修等による連携を強化することにより、被災地における一体的な活動を促進。